



チームスポーツ競技における集団凝集性と集団効力感を高める構成員の心理社会的能力 選手のライフスキルおよび組織市民行動による検討一

持田, 和明

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2017-03-25

(Date of Publication)

2018-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6812号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006812>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式4)

論文内容の要旨

氏名 持田 和明
専攻 人間発達専攻
指導教員氏名 高見 和至 教授

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

チームスポーツ競技における集団凝集性と集団効力感を高める構成員の心理社会的能力
—選手のライフスキルおよび組織市民行動による検討—

論文要旨

チームスポーツ競技では、個々の競技レベルは低いチームとして上手く機能しているチームのパフォーマンスが、選手個々の競技レベルが高いけれども、チーム全体として機能していないチームのパフォーマンスを上回ることが報告されている (Carron and Eys, 2012)。このような結果が生じることから、チームスポーツ競技におけるチームワークの重要性を推し量ることができるであろう。スポーツ心理学の研究では、チームワークと密接に関連する心理的要素として2つの概念が主に用いられている。まず、スポーツにおけるグループ・ダイナミクスの極めて重要な社会心理学的概念と位置づけられており、「集団のメンバー間が引き合う魅力を維持する社会的な力であり、集団を分裂させる力に抵抗する力 (Carron, 1982)」と定義されている集団凝集性である。次に、「あるレベルに到達するため必要な一連の行動を体系化し、実行する統合的な能力に関する集団で共有された信念 (Bandura, 1986)」と定義されている集団効力感である。本研究では、これら2つの概念に焦点を当てていくこととする。

次に問題となるのは、「どのようにして集団凝集性と集団効力感の認知度の水準を高めるか」であろう。国外の研究では、集団凝集性、集団効力感とチーム所属選手の内的資源との関連性の検討が行われ、正の関係があることが明らかとなっている (Prapavessis and Carron, 1997b; Sullivan and Short, 2011; Widmeyer and Williams, 1991)。しかし、国内では、これらの関係について検討を行っている研究はほとんどない。国によって、スポーツ環境やスポーツ文化なども異なるため、国内のスポーツ集団を対象として検討を行うことが望ましいであろう。本研究では、この点を解明することをリサーチクエスチョンとして検討を進めることとした。

本研究では、集団凝集性と集団効力感の認知度の水準を高める要因として、選手個々の内的資源に着目した。そして、その中でも特に、2つの概念に注目した。まず、「日常生活で生じるさまざまな問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力 (WHO, 1997)」と定義されるライフスキルである。次に、「命ぜられなくても従業員が自ら行う行動で、その行動によって会社の作業効率が促進されるが、従業員 (氏名 持田 和明, No.1)

がそうした行動を行なったからといって、彼らの報酬や昇進に影響するだけでなく、行わなかったからといって非難されることがないもの (田中, 2002)」と定義される組織市民行動である。本研究の目的は、チーム構成員のライフスキル、組織市民行動と集団凝集性及び集団効力感の認知度との関連性を明らかにすることとした。

研究Ⅰでは、チーム構成員のライフスキルとチームに対する集団凝集性、集団効力感の認知度の間にどのような関連性があるのかを検討した。ライフスキルの下位尺度得点を独立変数、集団凝集性、集団効力感の尺度得点を従属変数として共分散構造分析を行った。その結果、(1)すべての適合度指標には、モデルはデータに十分に適合していると判断される値(GFI=.98, AGFI=.92, CFI=.99, RMSEA=.03)が認められた。(2)ライフスキルの「コミュニケーション」は集団凝集性と集団効力感の認知度に肯定的な影響を与えていた。(3)ライフスキルの「責任ある行動」は集団効力感の認知度に肯定的な影響を与えていた。(4)ライフスキルの「コミュニケーション」と「責任ある行動」以外の下位尺度は有意なパスは示されなかった。研究Ⅰでは、ライフスキルの「コミュニケーション」、「責任ある行動」以外の下位尺度は、集団凝集性、集団効力感の認知度と直接的なパスが確認されなかった。その理由として、ライフスキルと集団凝集性、集団効力感の間には媒介変数が存在し、間接的に第3の変数を介してライフスキルが集団凝集性、集団効力感に影響を与えている可能性が示唆される。以後の研究では、その点を念頭に研究を進めていった。

研究Ⅱでは、日本のスポーツチームにおける組織市民行動を探るため、企業組織におけるOCBの定義 (田中, 2002) をもとに、日本のスポーツチームにおけるOCBを「チームの構成員が自らの意思で、自発的に行う行動で、その行動によってチームの活性化を促進させるが、チーム構成員がOCBを行なったからといって、試合のメンバー選考等の部活動場面に影響するわけではなく、行わなかったからといって非難されることがないもの」と定義することとし、スポーツ組織市民行動尺度の作成を行った。項目は、指導者を対象として実施されたOCBに関する自由記述調査の結果をもとにして作成され、一般的な尺度作成の手続きを経て構成された。その結果、(1)チームのことを第一に考える行動である「犠牲行動」、自らの意見を相手に伝えて議論する行動である「効果的コミュニケーション」、チームメイトの援助行動を行う「対人支援」、周りへの影響を考えて言動を行う「誠実さ」、自分たちの周囲や使用した場所、モノを清潔に保つ行動である「清掃行動」の5因子20項目から構成されるスポーツOCB尺度が作成された。(2)スポーツOCB尺度は集団凝集性、集団効力感と中程度の肯定的な相関関係にあることが示された(3)スポーツOCB尺度は信頼性、妥当性の観点から検討され、一定の基準を満たす数値が算出された。研究Ⅱでは、日本においてもOCBが組織の凝集性や効力感を高めることが有用であることが確認された。研究Ⅰにおいて、ライフスキルと集団凝集性、集団効力感の間には第3の変数が存在する可能性が示唆されたが、以後の研究では、ライフスキルとスポーツOCB、集団凝集性、集団効力感の流れを検証していくことによってクエスチョンリサーチの解明図るため、概念間の関連性を考察することを目的として次の研究へ進んだ。

研究Ⅲでは、ライフスキルとスポーツOCB、集団凝集性、集団効力感との関連性の検討 (氏名 持田 和明, No.2)

討を目的として調査を行った。まず、3つのモデルを作成し、どのモデルが最も高い妥当性を有するか検討を行った。その結果、ライフスキル→スポーツOCB→集団凝集性、集団効力感というパスを示したモデルが最も高い適合度が示された。このことから、そのモデルをもとに2つの分析モデルを構成し、共分散構造分析を行った。その結果、(1) ライフスキルはOCBに強い影響を与えており、OCBは、集団凝集性、集団効力感の認知度に中程度の肯定的な影響を与えていた。(2) 「コミュニケーション」を除いたライフスキルの下位尺度から集団凝集性、集団効力感の認知度に対する直接的なパスは有意な値が認められなかった。(3) 「体調管理」以外のライフスキルの下位尺度は、OCBの各下位尺度を介して間接的に集団凝集性や集団効力感の認知度に肯定的な影響がみられた。これらのことから、集団に所属する選手個々のスポーツOCBの発現を促すことやコミュニケーションスキルの質と量の向上を促進することによって、集団凝集性と集団効力感の認知度が改善される可能性が示唆された。

本論文は、リサーチクエスチョンである「どのようにして集団凝集性と集団効力感の認知度の水準を高めるか」という検証を目的として行われ、主な知見が3点得られた。

(1) 日本のスポーツチームにおいても、チームに貢献する具体的行動であるOCBの発現を促すことが集団凝集性や集団効力感の認知度を改善するための方法の一つであることが確認された。

(2) 選手個々の「コミュニケーション」や問題を解決へと導く具体的な「効果的コミュニケーション」が、集団凝集性、集団効力感の認知度に正の影響を与えていた。

(3) 選手個々のライフスキルがOCBに正の影響を及ぼし、選手個々のOCBが集団凝集性、集団効力感の認知度に正の影響を与えていた。つまり、OCBの基盤はライフスキルであることが示された。

(氏名 持田 和明 , No.3)

(注) 3,000~6,000字 (1,000~2,000語) でまとめること。

論文審査の結果の要旨

氏名	持田 和明		
論文題目	チームスポーツ競技における集団凝集性と集団効力感を高める 構成員の心理社会的能力 —選手のライフスキルおよび組織市民行動による検討—		
判定	合格・不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	高見 和至
	副査	教授	山口 泰雄
	副査	教授	河辺 章子
	副査	教授	國土 将平
	副査	准教授	齊藤 誠一
要 旨			
<p>本論文は、スポーツチームにおける集団凝集性及び集団効力感に影響を与えるチーム構成員の心理社会的能力をライフスキルおよび組織市民行動から検討したものであり、全8章から構成されている。各章の内容は以下の通りとなっている。</p> <p>第1章および2章では、スポーツチームにおけるチームワークの重要性とチームワークと密接な関わりがある心理的概念である集団凝集性、集団効力感について概観し、「集団の能力を最大化させる構成員個々の心理社会的能力とは何か」というリサーチクエストを導いている。</p> <p>第3章では、本研究で用いる構成概念の研究史をまとめ、集団凝集性や集団効力感という集団の心理を測定する方法論上の課題や、それに影響する個人要因としてライフスキル、組織市民行動を援用する有効性を論じている。</p> <p>第4章では、最初の実証的研究としてなされたチーム構成員のライフスキルと集団凝集性、集団効力感との間の関連性の検討を報告している。ライフスキルの9つの下位尺度を独立変数、集団凝集性、集団効力感を従属変数としたパス解析の結果、ライフスキルの「コミュニケーション」は集団凝集性と集団効力感に正の影響を与えており、またライフスキルの「責任ある行動」は集団効力感に肯定的に作用していた。しかし、それ以外のパスは認められず、構成員個々のライフスキルはチームワークの基盤となる集団凝集性や集団効力感に大きく影響するものではないという結果が得られ、集団に影響する個人要因の探求には、スキルが実際に発現された行動レベルの変数を導入する必要性が示唆された。</p>			

そこで、第5章では、企業組織研究において、社員の業務として要求されるもの以外で、その組織の業績を促進する社員の主体的な行動様式である組織市民行動を日本のスポーツ集団に応用するため、スポーツ版組織市民行動尺度の開発に従事している。質問項目の作成は、高い競技レベルの指導者にチームパフォーマンスを向上させる選手の主体的行動を丹念に問う事から始め、その後の統計的尺度構成からは、5つの因子が認められた。チームのことを第一に考える行動である犠牲行動因子、自らの意見を相手に伝えて議論する効果的コミュニケーション因子、チームメイトの援助行動を行う対人支援因子、周囲に配慮した言動を行うという誠実さ因子、自分たちの活動場所や、用具の整理整頓、清掃に心がける清掃行動因子の5つの下位尺度から構成されるスポーツ版組織市民行動尺度が開発された。尺度の信頼性、妥当性の検討では良好な数値を得られた。本章で特筆すべきは、清掃行動因子という海外版にはない因子が得られたことで、日本の著名なスポーツ指導者達は、選手が行う日常の整理整頓や清掃行動がチーム全体の能力発揮に効果的であると考えていること示唆され、我が国独自の文化を反映させた組織市民行動の一端が明らかにされた。

第6章では組織市民行動を中核に集団凝集性と集団効力間に影響するモデルを構造方程式モデリングによって検証した。その結果、組織市民行動が両者に直接的影響を与えるものであること、ライフスキルが組織市民行動の発現に強い影響を及ぼしていることが明らかになった。このことからチームの集団凝集性や集団効力感には、構成員がチームに寄与する心理社会的能力をスキルとして有しているだけではなく、そのスキルが具体的に表出される行動レベルの言動が、直接的な技能向上以外にも重要であることが明らかにされた。

第7章総合的考察では、本研究から得られた知見の総括とそこから導かれる実践的指針をまとめている。選手個々のコミュニケーション能力の向上と、チーム内での積極的議論の場を確保する重要性、また競技能力とは直結しない清掃活動や用具の整理整頓が大切であること、さらには人間性や人間力とも表現される選手個々のライフスキルの涵養が、ひいては集団全体としての能力の向上や発揮に不可欠であるという競技スポーツの現場で語られる経験的知見に実証的裏づけを提示するという成果がまとめられている。最後に、第8章では、本研究の限界と今後の研究の発展性について論じている。

なお、申請者は下記2編のレフェリー付き論文を学会誌に発表しており、博士論文提出の基本的要件を充足している。

持田和明・高見和至・島本好平（2015）チームスポーツ競技における集団凝集性および集合的効力感に影響する個人要因の検討—構成員のライフスキルが集団に及ぼす影響—。スポーツ産業学研究，25(1):25-37。

持田和明・高見和至・島本好平（2016）スポーツ組織市民行動尺度の作成。コーチング学研究，30(1):15-27。

以上のように、本研究は集団としての効果性に影響する構成員の心理社会的要因を実証的かつ現実的応用性を重視して構築されており、競技スポーツ集団のみならず、組織集団としてのパフォーマンスが求められる領域における組織運営の在り方について重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。よって、本審査委員会は、学位申請者の持田和明は博士（学術）の学位を得る資格があると認める。